



平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 江本 健一

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日

TEL 052-262-1122

平成23年1月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	9,988	1.0	239	△48.3	174	△58.0	63	△68.8
22年4月期第2四半期	9,887	9.3	462	68.3	414	64.1	202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	99.61	—
22年4月期第2四半期	319.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	14,765	2,505	17.0	3,960.61
22年4月期	14,586	2,547	17.5	4,026.14

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 2,505百万円 22年4月期 2,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	120.00	—	140.00	260.00
23年4月期	—	100.00	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,343	1.4	653	△16.2	534	△18.3	267	△19.2	423.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期2Q 638,874株 22年4月期 638,874株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 6,163株 22年4月期 6,163株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期2Q 632,711株 22年4月期2Q 632,711株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における新興国の順調な景気拡大等により緩やかに改善の方向に向かっていますが、欧米の経済不安や円高傾向から、急速に景気回復の鈍化が感じられ、個人消費について依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図りました。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高99億88百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益2億39百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益1億74百万円（前年同期比58.0%減）、四半期純利益63百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成22年10月末現在で1億1590万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1388万台となっており、全体の98.3%を占めております。当第2四半期連結累計期間の携帯電話の純増数は318万台と前年同期比55.3%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は90億5百万円、セグメント利益は4億27百万円となりました。

(不動産事業)

世界レベルでの金融信用圧縮に伴う不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応しております。

当第2四半期連結累計期間において、不動産売却はなく、売上高は1億65百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、男子、女子プロ選手の世界レベルの活躍や、国内若手男子プロの活躍から、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・向上に努めておりますが、夏場の異常ともいえる長期間の暑さによる影響から、グリーンコンディションが悪化いたしました。ただちにグリーンコンディションの改善対策を実施し、ゴルファーの快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8億8百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、147億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億79百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、122億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億21百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、社債の発行によるものであります。

純資産は、25億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて41百万円の減少となり、自己資本比率は17.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、10億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支払2億13百万円等がありましたが、仕入債務の増加による収入1億7百万円等により、全体では1億5百万円の収入（前年同四半期は4億65百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出1億14百万円等により、全体では1億70百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入2億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出3億18百万円等により、全体では1億36百万円の収入(前年同四半期は3億69百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢、市場動向を勘案の上、業績予想の見直しを行った結果、平成22年6月14日の決算短信で発表しました平成23年4月期の業績予想(通期・個別)を修正しております。詳細については、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,294千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、37,275千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,758千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,753	1,532,146
受取手形及び売掛金	1,989,231	2,039,409
商品及び製品	683,451	467,891
原材料及び貯蔵品	15,926	17,550
その他	146,276	263,847
貸倒引当金	△906	△2,284
流動資産合計	4,541,732	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,243,223
減価償却累計額	△981,195	△907,470
建物及び構築物(純額)	2,293,611	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
その他	218,331	184,306
減価償却累計額	△119,333	△107,996
その他(純額)	98,998	76,310
有形固定資産合計	9,231,960	9,251,414
無形固定資産	189,860	200,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	795,960	811,328
貸倒引当金	△8,333	△8,379
投資その他の資産合計	787,626	802,949
固定資産合計	10,209,448	10,255,171
繰延資産	14,720	12,631
資産合計	14,765,900	14,586,364

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,140	1,807,753
短期借入金	2,685,010	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	782,447	638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	19,135	50,163
賞与引当金	47,564	66,189
その他	590,313	691,688
流動負債合計	6,083,610	5,917,995
固定負債		
社債	722,000	544,000
長期借入金	5,141,623	5,304,310
退職給付引当金	9,498	8,049
資産除去債務	40,758	—
その他	262,489	264,625
固定負債合計	6,176,370	6,120,985
負債合計	12,259,980	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	987,544	1,013,098
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,469,780	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,139	52,049
評価・換算差額等合計	36,139	52,049
純資産合計	2,505,919	2,547,383
負債純資産合計	14,765,900	14,586,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	9,887,943	9,988,125
売上原価	7,784,232	8,067,977
売上総利益	2,103,711	1,920,148
販売費及び一般管理費	1,641,016	1,680,706
営業利益	462,694	239,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,437	1,039
広告支援金収入	12,700	11,006
ゴルフ場施設協力金	6,665	—
その他	29,707	29,311
営業外収益合計	50,511	41,357
営業外費用		
支払利息	96,604	92,547
その他	2,395	14,094
営業外費用合計	98,999	106,641
経常利益	414,206	174,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1,423
賞与引当金戻入額	—	16,809
特別利益合計	2	18,233
特別損失		
固定資産売却損	14,287	—
固定資産除却損	5,946	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
特別損失合計	20,234	35,981
税金等調整前四半期純利益	393,973	156,409
法人税、住民税及び事業税	94,235	15,061
法人税等調整額	97,290	78,321
法人税等合計	191,525	93,383
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,025
四半期純利益	202,448	63,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,973	156,409
減価償却費	93,987	85,955
のれん償却額	10,650	10,650
繰延資産償却額	2,392	2,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,959	△1,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,543	1,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,699	△18,625
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,039
支払利息	96,604	92,547
デリバティブ評価損益(△は益)	—	939
固定資産売却損益(△は益)	14,287	—
固定資産除却損	5,946	—
為替差損益(△は益)	△50	10,444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
売上債権の増減額(△は増加)	408,317	50,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,035	△213,936
その他の資産の増減額(△は増加)	36,391	22,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,319	107,387
未払金の増減額(△は減少)	95,601	△56,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,175	△3,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△51,788	△50,397
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	15,434	773
その他	—	28
小計	636,065	233,097
利息及び配当金の受取額	1,403	1,034
利息の支払額	△86,383	△80,121
法人税等の支払額	△85,949	△48,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,135	105,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,260	△114,318
有形固定資産の取得による支出	△90,405	△56,448
有形固定資産の売却による収入	77,562	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,240	△4,249
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	4,640
貸付金の回収による収入	4,640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,792	△170,376

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276,668	65,010
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△307,612	△318,440
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△22,000	△22,000
リース債務の返済による支出	△626	△626
配当金の支払額	△62,581	△87,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,487	136,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△10,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,905	61,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,326	1,096,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,858	389,987	995,097	9,887,943	—	9,887,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,502,858	389,987	995,097	9,887,943	(—)	9,887,943
経常利益	459,896	84,917	178,070	722,883	(308,677)	414,206

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業利益に替えて、経常利益を記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,005,980	163,489	800,721	9,970,191	17,933	9,988,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,800	7,682	9,482	—	9,482
計	9,005,980	165,289	808,404	9,979,674	17,933	9,997,608
セグメント利益	427,478	74,237	26,609	528,325	2,257	530,582

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	528,325
「その他」の区分の利益	2,257
セグメント間取引消去	△9,482
全社費用 (注)	△346,942
四半期連結損益計算書の経常利益	174,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。